

1. 総合計画における位置づけ

基本 施策	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～
	(4)	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします
主管課		
市長部局 子育て支援課		
担当課		
健康こども部 子育て支援課、健康こども部 児童青少年課		
関連基本施策		
関連課		
総合計画掲載ページ	58	ページ

2. 現状と課題

1	<p>○待機児童の増加 女性の就業率の高まりに伴い、保育園の入園率が高まり、保育園には入れない待機児童が発生しています。</p>
2	<p>○保育ニーズの多様化 就労形態の多様化などにより保育ニーズも年々多様化し、延長保育や一時預かり、休日保育など、多様な保育サービスが求められています。</p>
3	<p>○学童保育所の整備・拡充 入所児童数が過密となっている施設と、入所児童数が数名の施設が発生しています。また、全ての施設における小学校6年生までの利用受け入れや、長期休暇中のみでも利用できる体制整備の要望があります。</p>
4	<p>○子育てに係る経済的支援の推進 子育てに要する経済的負担の軽減を図るため、保育料の適正化や子どもの手当の支給、乳幼児・子どもの医療費助成など、経済的な支援を行っていく必要があります。</p>
5	<p>○ひとり親家庭などへの支援体制の充実 ひとり親家庭などが増加する中、経済・雇用状況など、ひとり親を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。相談体制を充実するとともに、経済的支援、子育て及び日常生活支援、就労支援が総合的に行われることが求められています。</p>

3. 基本方針

<p>待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。</p> <p>また、学童保育のサービス内容などについて、より市民ニーズを踏まえ見直しを進めるとともに、整備がなされていない小学校区の解消、入所児童の過密の解消、すべての学童保育所（児童クラブ）における小学校6年生までの受け入れなどについて、検討します。</p> <p>子どもの保健対策を充実するとともに子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもが病気や怪我などにより受診した場合の医療費を助成します。また、子どもの養育支援に係る手当を支給するなどして、安心して子育てができる環境を整備します。</p> <p>ひとり親家庭などへの支援体制については、ひとり親家庭自立支援員の配置、児童扶養手当の支給、医療費の助成、自立支援教育訓練給付金の支給などにより、生活の安定と自立支援の充実を図ります。</p>
--

4. 施策

単位：千円

01	施策名		保育サービスの拡充を図ります						
	施策の概要		保育園の受け入れ枠の拡大などにより、待機児童ゼロを目指します。また、保護者の就労形態の多様化に対応し、延長保育の充実、一時預かりの拡充、病児・病後児保育など、保育サービスの多様化・拡充について検討します。併せて、民間保育施設の運営及び施設整備への支援について、国・県の施策を踏まえて手法の検討を行います。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	1,334,927	0	0	0	0	計	1,334,927
		職員人件費 B	83,536	0	0	0	0		83,536
コスト総計 A+B		1,418,463	0	0	0	0	1,418,463		
02	施策名		放課後児童健全育成（学童保育）の充実を図ります						
	施策の概要		学童保育のサービス内容などを再検討し、改善を図ります。また、未整備小学校区の解消、入所児童の過密の解消、すべての学童保育所（児童クラブ）における小学校6年生までの受け入れについて検討します。また、児童インストラクターの人材の確保と資質の向上に努めます。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	24,070	0	0	0	0	計	24,070
		職員人件費 B	17,946	0	0	0	0		17,946
コスト総計 A+B		42,016	0	0	0	0	42,016		
03	施策名		子育てに係る経済的負担の軽減に努めます						
	施策の概要		少子化の要因の一つとして、子育てに係る経済的負担があげられています。子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、適切な支援をしていきます。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	340,573	0	0	0	0	計	340,573
		職員人件費 B	6,797	0	0	0	0		6,797
コスト総計 A+B		347,370	0	0	0	0	347,370		
04	施策名		ひとり親家庭などの生活の安定と自立を図ります						
	施策の概要		近年、ひとり親世帯が増加してきており、その保護者の多くは、生活・就労・養育などの問題を抱えています。このことから、ひとり親家庭を支援するため、必要な相談・援助体制の充実を図ります。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	36,297	0	0	0	0	計	36,297
		職員人件費 B	12,277	0	0	0	0		12,277
コスト総計 A+B		48,574	0	0	0	0	48,574		

5. 活動・成果指標

成果指標1	指標名	認可保育園数					単位	園
	指標の解説	市内にある認可保育園の数						
	目標値の考え方	待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を示すため、市内にある公立民間保育園数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		18園	20園	21園	22園	22園	22園
	実績値	18園	18園					
成果指標2	指標名	認可保育園定員数					単位	人
	指標の解説	市内にある認可保育園の定員数						
	目標値の考え方	待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を示すため、市内にある公立民間保育園定員数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		1,585人	1,720人	1,780人	1,800人	1,800人	1,800人
	実績値	1,552人	1,585人					
成果指標3	指標名	認可保育園待機児童数					単位	人
	指標の解説	各年度3月1日現在の、公立民間保育園待機児童の合計数						
	目標値の考え方	待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足の成果として、市内にある公立民間保育園の待機児童数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		100人	70人	40人	0人	0人	0人
	実績値	116人(平成22年度)	130人					
成果指標4	指標名	学童保育所数					単位	か所
	指標の解説	市内にある学童保育所の数						
	目標値の考え方	未整備学区や過密学童の解消などの量的な充足を示すため、市内にある公立民間学童保育所数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		29か所	30か所	30か所	31か所	31か所	31か所
	実績値	28か所	29か所					
成果指標5	指標名	学童保育所定員数					単位	人
	指標の解説	市内にある学童保育所の定員数						
	目標値の考え方	学童保育所に対するニーズの充足状況を示すため、市内にある公立民間学童保育所の定員数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		1,345人	1,375人	1,375人	1,405人	1,405人	1,405人
	実績値	1,330人	1,345人					
成果指標6	指標名	子ども医療費助成受給者数					単位	人
	指標の解説	子ども医療費助成制度の受給者数						
	目標値の考え方	子育てに要する経済的負担の軽減を測るものとして、子ども医療費助成制度の認定者数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		13,000人	13,900人	13,900人	13,900人	13,900人	13,900人
	実績値	13,751人	13,805人					

成果指標 7	指標名	自立支援教育訓練給付金支給者数					単位	人
	指標の解説	自立支援教育訓練給付金支給者の数						
	目標値の考え方	ひとり親家庭の経済的自立を図るものとして、自立支援教育訓練給付金支給者の年間支給者数を成果指標としました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		5人	5人	5人	6人	6人	6人
	実績値	4人	5人					
成果指標 8	指標名	民間保育園入園児童数					単位	人
	指標の解説	交付金を交付した民間保育園の延べ入園児童数						
	目標値の考え方	交付金を交付することで適切な保育が提供できた民間保育園の延べ入園児童数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		9,000人	9,300人	9,600人	9,800人	9,800人	9,800人
	実績値	8,720人 (22年度)	9,138人					
成果指標 9	指標名	認可外保育施設運営費交付金交付実績数					単位	施設
	指標の解説	運営費等補助金の交付を受けた認可外保育施設の数						
	目標値の考え方	運営費等補助金の交付を受け、入所児童の保育環境の維持向上を図ることのできた施設数を成果指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設
	実績値	2施設	2施設					
成果指標 10	指標名	認可外保育施設運営費交付金交付実績者数					単位	人
	指標の解説	待機児童が認可外保育施設を利用した際に助成される利用者助成金の交付を受けた人数						
	目標値の考え方	待機児童対策の一環として実施した利用者助成金の交付実績人数を成果指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	実績値	19人	30人					
成果指標 11	指標名	保育園定員数					単位	人
	指標の解説	本事業の対象となる市内保育園の定員数						
	目標値の考え方	研修等による保育の質の向上や運営の効率化等により、入所児童の処遇の向上が期待できるため、対象となる市内保育園の定員数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		1,585人	1,720人	1,780人	1,800人	1,800人	1,800人
	実績値	1,575人	1,585人					
成果指標 12	指標名	各種研修会の開催回数					単位	回
	指標の解説	本事業の対象となる研修会の開催回数						
	目標値の考え方	研修会等の開催により、保育の質が向上するとともに、一定水準の保育が確保され、保育サービスの向上につながるため、指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		8回	8回	8回	8回	8回	8回
	実績値	8回	8回					

成果 指標 1 3	指標名	障害児巡回相談回数					単位	回
	指標の解説	本事業の対象となる障害児保育巡回相談の回数						
	目標値の 考え方	保育ニーズの多様化に伴い、きめ細かな保育の提供の一つのプログラムとして、障害児保育の巡回指導を行っており、保育サービスの向上につながるため、指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		10回	10回	10回	10回	10回	10回
	実績値	10回	24回					
成果 指標 1 4	指標名	通常保育利用状況					単位	人
	指標の解説	公立保育園に入園した児童の延べ人数						
	目標値の 考え方	通常保育の利用実績として、管外受託分を含めた公立保育園に入園した児童の延べ人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人
	実績値	11,066人	10,856人					
成果 指標 1 5	指標名	学童保育所利用状況（公立）					単位	人
	指標の解説	公立学童保育所の延べ利用人数						
	目標値の 考え方	適切な遊び場や生活の場が提供できた成果として、公立学童保育所の年間延べ利用人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		125,000人	126,000人	126,000人	127,000人	127,000人	127,000人
	実績値	125,875人	127,753人					
成果 指標 1 6	指標名	学童保育所利用人数（民間）					単位	
	指標の解説	民間学童保育所の延べ利用人数						
	目標値の 考え方	適切な遊び場や生活の場が提供できた成果として、委託した民間学童保育所の年間延べ利用人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		24,000人	24,000人	24,000人	24,000人	24,000人	24,000人
	実績値	23,939人	29,480人					

6. 施策の総括・成果（成果指標達成に関する評価）

評価	B：概ね順調に進捗している
施策の総括・成果	<p>【子育て支援課】喫緊の課題である待機児童ゼロの推進など、保育サービスの量的な充足につきましては、老朽化した公立保育園の建て替えによる定員増などを実施しました。しかし、計画していた新園舎の完成が工事の進捗により平成24年度に延期となったこと、また民間保育園整備助成事業による新園整備も平成24年度に繰り越しとなるなど、一部事業の進捗に遅れが生じました。また、待機児童数につきましては、建て替えによる定員増などを図ったものの、前年に比べ増加し、より一層の定員増を進める必要があります。その他、多様化する保育ニーズへの対応として、延長保育事業の時間延長、一時預かり・特定保育事業などの実施個所数を増やすことができました。【児童青少年課】保護者の経済的負担を軽減するものとしての子ども医療費助成制度は、順調に受給者数も増加し、その目的はほぼ達成されています。しかし、今後は対象年齢の拡充等を進め、安心して子育てができる環境の整備を目指します。ひとり親家庭への支援の一環として、自立支援教育訓練給付金支給者数も目標を達成し、ひとり親家庭の経済的自立に資することができました。</p>

7. 今後の課題点

課題点	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保育ニーズに対応するため、より一層の制度の充実が必要です。 ・喫緊の課題である待機児童問題に対応するため、民間による認可保育園の整備を推進する必要があります。 ・保護者の経済的負担の軽減に向け、対象年齢の拡充等、子ども医療費助成制度の充実等を図る必要があります。
-----	---

8. 今後の取組方針

今後の取組方針	<p>本基本施策につながる20事業のうち、目標を達成することができた事業は8事業（40%）ですが、総体的にみると目標を達成できていることから、本基本施策は概ね順調に進捗しているものと判断します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多様化する保育ニーズに対応するため、事業の拡充に努めます。 ・喫緊の課題である待機児童問題に対応するため、民間による認可保育園の整備の推進に努めます。 ・保護者の経済的負担の軽減に向け、対象年齢の拡充等、子ども医療費助成制度の充実等に努めます。
---------	--

9. 担当課評価に対して委員会等からの意見

委員会等からの意見	
-----------	--

10. 委員会等からの意見に対して担当課回答

担当課の意見への回答	
------------	--

11. 意見等を踏まえた今後の反映に向けて

今後の反映	
-------	--

1.2. 構成実現方法（予算事業）の方向性・優先度判断

事務事業コード	実現方策名（事務事業名） 担当課	事業費	コスト計	達成度
		人件費		貢献度 今後の方向性
01040100 第1章・基本施策4・施策1 保育サービスの拡充を図ります				
42	民間保育園助成事業	184,203	188,945	目標達成できた
	子育て支援課	4,742		非常に高い
43	認可外保育施設利用者・運営助成事業	1,598	3,793	半分程度は達成できた
	子育て支援課	2,195		高い
374	保育園一般事務費	3,953	40,413	目標達成できた
	子育て支援課	36,460		高い
375	保育園管理運営事業	67,228	84,259	一部達成できた
	子育て支援課	17,031		高い
376	保育所入所委託事業	738,430	744,515	目標達成できた
	子育て支援課	6,085		非常に高い
377	佐倉保育園改築事業	41,474	47,852	概ね達成できた
	子育て支援課	6,378		非常に高い
560	馬渡保育園改築事業	276,311	279,588	その他
	子育て支援課	3,277		高い
688	家庭保育運営事業	266	3,277	目標達成できた
	子育て支援課	3,011		普通
7474	保育園施設整備事業	21,464	23,686	概ね達成できた
	子育て支援課	2,222		非常に高い
7724	病児・病後児保育事業	0	1,220	その他
	子育て支援課	1,220		普通
7726	民間保育園施設整備助成事業	0	915	拡大（重点化）
	子育て支援課	915		その他
9215	佐倉東保育園改修事業	0	0	高い
	子育て支援課	0		継続（現状維持）
01040200 第1章・基本施策4・施策2 放課後児童健全育成（学童保育）の充実を図ります				
272	学童保育所管理運営事業	18,765	33,592	目標達成できた
	子育て支援課	14,827		高い
7314	学童保育所施設整備事業	5,305	8,424	拡大（重点化）
	子育て支援課	3,119		目標達成できた
01040300 第1章・基本施策4・施策3 子育てに係る経済的負担の軽減に努めます				
271	子ども医療費助成事業（市費拡充分）	53,587	56,972	目標達成できた
	児童青少年課	3,385		非常に高い
564	子ども医療費助成事業（県費制度分）	286,986	290,398	拡大（重点化）
	児童青少年課	3,412		目標達成できた
01040400 第1章・基本施策4・施策4 ひとり親家庭などの生活の安定と自立を図ります				
479	ひとり親家庭等自立支援事業	12,848	14,642	目標達成できた
	児童青少年課	1,794		非常に高い
823	ひとり親家庭等医療費等助成事業	19,729	28,971	継続（現状維持）
	児童青少年課	9,242		概ね達成できた
7282	ひとり親家庭等児童入学及び就職祝金支給事業	3,720	4,961	非常に高い
	児童青少年課	1,241		普通
				事業目的・手段の見直し

1. 総合計画における位置づけ

基本 施策	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」 ～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～
	(5)	子どもが安全に暮らせるまちにします
主管課		
市長部局 児童青少年課		
担当課		
健康こども部 児童青少年課		
関連基本施策		
関連課		
総合計画掲載ページ	61	ページ

2. 現状と課題

1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における子育て機能や意識の希薄化 少子化や核家族化が進むにつれ、子どもを地域ぐるみで育むという、地域での子育て機能や意識が希薄になっています。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が、複雑多岐にわたるため、佐倉市児童虐待防止ネットワークの関係機関である学校・児童福祉施設・母子保健担当課・警察等関係機関と連携し、問題解決にあつたっています。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員を2名、保健師・保育士・社会福祉士・社会福祉主事の専門職員を5名配置し、児童虐待や児童の養育問題などについての相談を受け、また、佐倉市児童虐待防止ネットワークを設置し児童相談所をはじめ各関係機関と連携しながら要保護児童に幅広く対応しています。
4	
5	

3. 基本方針

<p>家庭や関係機関からの相談・虐待通告に応じた必要な調査・指導を行うとともに、住民に身近な様々な機関のサービスやネットワークを活用し、児童虐待防止、早期発見、早期対応、支援まできめ細かな対応を行えるよう努めます。また、市民への普及啓発活動や研修機会の確保などにより、虐待防止の理解をさらに深め、虐待の未然防止や早期発見に努めます。</p>
--

4. 施策

単位：千円

01	施策名		児童虐待防止対策を進めます					
	施策の概要		子どもへの虐待は、子どもの人権を著しく侵害し、子どもの心身の成長や人格形成に重大な影響を与え、時には命を奪うこともあります。虐待防止に向け、関係機関とのネットワークをさらに強化し、未然防止や早期発見、情報の共有化に努め、児童や家庭への支援を充実します。また、児童虐待防止の啓発活動を推進します。					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
	投入量	事業費 A	755	0	0	0	0	755
職員人件費 B		5,475	0	0	0	0	5,475	
コスト総計 A+B		6,230	0	0	0	0	6,230	

5. 活動・成果指標

活動 指標 1	指標名	児童虐待防啓発活動の実施					単位	回
	指標の解説	児童虐待防止ポスター、広報掲載等により、児童虐待防止活動の啓発を行います。						
	目標値の考え方	児童虐待防止ポスター、リーフレット、住民回覧、広報掲載等年間5回行います。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		5回	5回	5回	5回	5回	5回
	実績値		5回					
成果 指標 1	指標名	相談への対応率					単位	%
	指標の解説	相談に対し適切な対応をします。						
	目標値の考え方	相談に対し、他機関との連携により柔軟な対応をします。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値		100%					
成果 指標 2	指標名	課題解消率					単位	%
	指標の解説	訪問支援を行ったことで、養育状況が改善した世帯の割合						
	目標値の考え方	平成22年度での養育状況が改善した世帯の割合（80%）を超えることを目指します。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		80%	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	-	90%					

6. 施策の総括・成果（成果指標達成に関する評価）

評価	A：順調に進捗している
施策の総括・成果	増加傾向にある相談に適切に対応するため、家庭児童相談室の体制は充実しつつあります。 本基本施策につながる1事業の目標は達成されましたので、本基本施策は順調に進捗しておりますが、児童虐待等の未然防止については、関係機関等とのなお一層の連携強化が必要です。

7. 今後の課題点

課題点	児童虐待の未然防止のための施策を講じる必要があります。
-----	-----------------------------

8. 今後の取組方針

今後の取組方針	母子保健担当課や子育て支援担当課との連携を強化し、児童虐待の未然防止に努めます。
---------	--

9. 担当課評価に対して委員会等からの意見

委員会等からの意見	
-----------	--

10. 委員会等からの意見に対して担当課回答

担当課の意見への回答	
------------	--

11. 意見等を踏まえた今後の反映に向けて

今後の反映	
-------	--

1 2. 構成実現方法（予算事業）の方向性・優先度判断

事務 事業 コード	実現方策名（事務事業名）	事業費	コスト計	達成度
	担当課	人件費		貢献度
今後の方向性				
01050100 第1章・基本施策5・施策1 児童虐待防止対策を進めます				
7362	家庭児童支援事業	755	6,230	目標達成できた
	児童青少年課	5,475		非常に高い
				拡大（重点化）

1. 総合計画における位置づけ

基本 施策	第1章 (6)	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～ 地域ぐるみで子育てができるやさしいまちにします
主管課		
市長部局 子育て支援課		
担当課		
健康子ども部 子育て支援課、健康子ども部 南部児童センター		
関連基本施策		
家庭・地域とともに青少年を育むまちにします【青少年育成】		
地域のまちづくり活動が盛んなまちにします【地域コミュニティ】		
関連課		
教育委員会社会教育課、健康子ども部 児童青少年課、市民部 自治人権推進課		
総合計画掲載ページ	62	ページ

2. 現状と課題

1	○地域社会における子育て機能や意識の希薄化 少子化や核家族化が進むにつれ、子どもを地域ぐるみで育むという、地域での子育て機能や意識が希薄になっています。
2	○育児不安を解消できない保護者の増加 核家族化の進行、地域社会の交流の希薄化などにより、子育てに関して誰にも相談できず、育児不安を抱え、孤立感を覚える保護者が増えています。
3	○相談内容の複雑・多様化 近年、子育てに関する相談の内容が複雑、多様化してきています。
4	
5	

3. 基本方針

<p>共働き家庭をはじめ、専業主婦家庭やひとり親家庭などを含めたすべての子育て家庭が安心して子育てを行うには、地域における子育ての協力が不可欠です。子育てにかかわる市民活動などの奨励や、育児に係る相談、情報提供、交流の場づくりを通して、地域における子育て協力体制づくりを推進し、子育てに関する悩みや不安の軽減に努めるとともに、誰もが受け取りやすく、わかりやすい情報の提供に努めます。</p>

4. 施策

単位：千円

01	施策名		地域における子育て協力体制を整備します						
	施策の概要		さまざまな機会・手段を通して、社会全体で子育てをしていく意識を啓発します。また、市民、NPO、ボランティアなどが協力を進め、子育て支援を行う体制づくりを進めていくとともに、市民の自発的な活動の支援・育成を図ります。また、ファミリーサポートセンター事業により、地域における子育ての相互援助を支援します。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	8,630	0	0	0	0	計	8,630
		職員人件費 B	6,276	0	0	0	0		6,276
コスト総計 A+B		14,906	0	0	0	0	14,906		
02	施策名		子育て情報の提供と、相談・交流の場づくりを行います						
	施策の概要		子育ての悩みや不安の軽減、解消を図るため、子育てに関する相談体制を充実させるほか、気軽に親子が交流できる場づくりや、必要な情報の提供を行います。						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
	投入量	事業費 A	20,190	0	0	0	0	計	20,190
		職員人件費 B	11,105	0	0	0	0		11,105
コスト総計 A+B		31,295	0	0	0	0	31,295		

5. 活動・成果指標

成果指標1	指標名	ファミリーサポートセンター事業相互援助活動件数					単位	件
	指標の解説	ファミリーサポートセンター事業の利用実績である相互援助活動の件数						
	目標値の考え方	地域の子育て機能としてのファミリーサポートセンター事業の相互援助活動の件数を成果指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		800件	1,000件	1,200件	1,400件	1,600件	1,600件
	実績値	656件	1,677件					
成果指標2	指標名	ファミリーサポートセンター会員数					単位	人
	指標の解説	ファミリーサポートセンター会員（依頼会員・提供会員・両方会員）数						
	目標値の考え方	活動の根本をなす会員数を、成果指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		350人	400人	450人	500人	550人	550人
	実績値	233人 (22年度)	369人					
成果指標3	指標名	地域子育て支援拠点事業利用人数					単位	人
	指標の解説	地域子育て支援拠点事業を利用する保護者等の年間延べ人数						
	目標値の考え方	地域子育て支援拠点事業（センター型）の年間延べ利用人数を成果指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		2,300人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	実績値	2,300人 (22年度)	2,174人					
成果指標4	指標名	子育て支援センター利用者数					単位	人
	指標の解説	子育て支援センターを利用した子ども、保護者等の年間延べ人数						
	目標値の考え方	相談や交流といった事業の成果として、子育て支援センターの年間延べ利用人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		13,000人	13,000人	13,000人	13,000人	13,000人	13,000人
	実績値	12,782人 (22年度)	18,646人					
成果指標5	指標名	児童センター・老幼の館利用人数（幼児）					単位	人
	指標の解説	児童センター・老幼の館を利用した幼児の年間延べ利用人数						
	目標値の考え方	幼児を対象とした地域における子育て支援事業の成果として、施設を利用した幼児の年間延べ利用人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人
	実績値	43,140人 (22年度)	41,147人					
成果指標6	指標名	児童センター・老幼の館利用人数（小学生）					単位	人
	指標の解説	児童センター・老幼の館を利用した小学生の年間延べ利用人数						
	目標値の考え方	小学生を対象とした地域における児童健全育成支援事業の成果として、施設を利用した小学生の年間延べ利用人数を指標として設定しました。						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人
	実績値	34,587人 (22年度)	31,810人					

成果 指標 7	指標名	児童センター・老幼の館利用人数（一般）					単位	人
	指標の解説	児童センター・老幼の館を利用した一般（幼児・小学生以外の保護者等）の年間延べ利用人数						
	目標値の 考え方	育児相談や世代間交流事業等、地域における児童健全育成事業の成果として、施設を利用した一般の年間延べ利用人数を指標として設定しました						
	年度	初期値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標値
	目標値		60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人
	実績値	68,393人 (22年度)	64,126人					

6. 施策の総括・成果（成果指標達成に関する評価）

評価	B：概ね順調に進捗している
施策の総括・成果	<ul style="list-style-type: none">・平成22年度から開始した、地域における子育てを助け合う援助活動組織であるファミリーサポートセンター事業は、会員数、相談援助活動件数も増加傾向にあり、着実に成果を上げています。また、提供課員の方々もその成果を十分に感じており、地域の子育て機能の向上も期待でき、施策の成果は高いものと判断します。・地域子育て支援拠点事業については、利用は伸びていたものの、前年比で若干減少しています。 本基本施策につながる8事業のうち、目標を達成できた事業は6事業であり、総体的に目標は達成できていることから、本基本施策は概ね順調に進捗しているものと判断します。

7. 今後の課題点

課題点	<ul style="list-style-type: none">・施策の主眼が、保育園等保護者が就労している児童への支援が優先されるきらいがあり、家庭で子育てしている保護者への支援や、子育て支援に関わる地域住民との協働の取組み等が遅れています。・保護者の育児不安の解消のための相談機能や、交流や情報提供の場としての地域子育て支援拠点事業の拡充を中心に、より地域に根差した事業展開を検討する必要があります。・関係部局と連携し取り組んでいく必要があります。
-----	--

8. 今後の取組方針

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none">・保護者の育児不安の解消のための相談機能や、交流や情報提供の場としての地域子育て支援拠点事業の拡充に取り組みます。・関係部局との連携について検討します。
---------	---

9. 担当課評価に対して委員会等からの意見

委員会等からの意見	
-----------	--

10. 委員会等からの意見に対して担当課回答

担当課の意見への回答	
------------	--

11. 意見等を踏まえた今後の反映に向けて

今後の反映	
-------	--

1 2. 構成実現方法（予算事業）の方向性・優先度判断

事務 事業 コード	実現方策名（事務事業名） 担当課	事業費	コスト計	達成度
		人件費		貢献度 今後の方向性
01060100 第1章・基本施策6・施策1 地域における子育て協力体制を整備します				
41	ファミリーサポートセンター事業	8,274	10,792	目標達成できた
	子育て支援課	2,518		非常に高い
373	児童福祉一般事務費	356	4,114	目標達成できた
	子育て支援課	3,758		高い
01060200 第1章・基本施策6・施策2 子育て情報の提供と、相談・交流の場づくりを行います				
154	子どもの遊び場管理事業	342	1,248	目標達成できた
	子育て支援課	906		高い
164	地域子育て支援事業	2,204	2,805	概ね達成できた
	子育て支援課	601		非常に高い
378	児童センター一般事務費	2,508	8,545	目標達成できた
	子育て支援課	6,037		非常に高い
389	子育て支援センター事業	8,082	10,363	目標達成できた
	子育て支援課	2,281		非常に高い
7311	児童センター施設整備事業	5,868	6,849	目標達成できた
	子育て支援課	981		非常に高い
9216	南部保健福祉センター施設改修事業	1,186	1,485	一部達成できた
	南部児童センター	299		普通
				継続（現状維持）